

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		保育所整備助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木 洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	栗木清智
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2158
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	安心子ども基金管理運営要領		
	1	3	2	4	11449		成果優先度評価結果		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)				
					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・待機児童対策の一環として、定員増を行う認可保育所で定員増に係る施設整備について、安心子ども基金を活用して補助する。(①西合志中央保育園の増築②南部保育園の大規模修繕③小羊保育園の増築④すずかけ台保育園の改築⑤さくらんぼ保育園の増築・現在、市の認可保育所の入所状況、待機児童や申込状況から平成22年度に新たに2園新設するものの待機児童の解消は難しいと考えるため、国の経済対策事業である安心子ども基金を活用し市の持ち出しが4分の1から12分の1になる平成22年度限り施設整備をお願いし定員増を図ることとした。・現在、市では出生や転入による児童数が増加しているが、それに加え不況による母親の就労ニーズから保育所の入所希望が増えていると考えられる。この状況はここ数年は続くと考えられるが、その後の少子化を考えると既存園での定員増が適していると考えられる。また、国は待機児童ゼロを目指しており、待機児童が50名を超える市町村は国の指導の下保育計画を策定する必要がある。
【業務の流れ】	①保育所整備事業計画の受付 ②県補助金交付協議申請 ③県補助金交付申請 ④交付決定起案 ⑤交付決定通知 ⑥負担行為 ⑦県へ概算払い請求 ⑧調定 ⑨竣工検査 ⑩実績報告書・請求書受付、審査 ⑪支出命令 ⑫県補助金実績報告 ⑬県補助金清算
【主な予算費目】	安心子ども基金管理運営要領に基づく算定基準に準ずる。
【意見や要望】	待機している児童の保護者や新たに入所申込を行う保護者からは定員増を図るよう要望がある。議会からも市の責任のもと早急な待機児童対策が要望されている。園長会からは、定員増へのできる限りの協力をすると申し入れがなされている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 待機児童対策の一環として、定員増を行う認可保育所で定員増に係る施設整備について、安心子ども基金を活用して補助する。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位) 園
→ ア:市内認可保育所	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 園
定員増を行う認可保育所	→ ア:施設整備を希望する保育所
	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 園
保育所を定員増できるよう整備できる。	→ ア:施設整備できた保育所
	イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 園						14		
	イ								
⑤ 対象指標	ア 園						5		
	イ								
⑥ 成果指標	ア 園						5		
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円				175,619		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円				20,185		
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	195,804	0	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円					96		
	人件費	正規職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
(B)人件費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	195,804	0	0

総トータルコスト  
全体計画  
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	保育所整備助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策